world's **children**

No.36

Afghanistan Ethiopia Indonesia Japan Nepal Pakistan Sri Lanka UK



Save the Children

Message

ご挨拶

2005年も紛争や災害が後を絶たず、世界の子どもたちにとって至難の時が続いています。そのような状況の中、セーブ・ザ・チルドレン(SC)の活躍の場は、ほぼ世界中を網羅しています。地域に根づいた長期的活動を展開しているため、今回のパキスタン地震においても迅速な支援活動を開始することができました。今後もネットワークを活かし被災地の復興に長期的に取り組んでいきます。ジャパンも、その一翼を担い、アジアだけでなく、アフリカや南米にも支援の輪を拡大しています。今号では、支援国の一つであるエチオピアについて取り上げています。

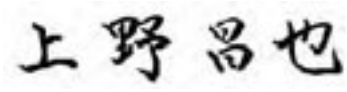
また、5月の世界連盟理事会において、私はSC世界連盟の理事に選任されました。SCの世界的な活動の舞台において、大きな責任を負わせていただくことに、身の引き締まる思いがしております。また、これを機会に、ジャパンの貢献も、より高めていきたいと考えています。

さる7月には、神戸で開催された第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議のSCブースを訪問してまいりました。世界連盟の一員としてジャパンが大きく貢献している現場を実感するとともに、私どもの活動を大きく支えてくださっているボランティアの方々と交流を持つことができたことは、大変大きな収穫でした。

私どもの支援活動は一歩一歩確実に拡大していますが、それも皆さまからのご支援あってこそです。皆様のご理解と変わらぬご支援をいただけますよう、今後ともよろしくお願い申し上げます。

社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

理事長　上野　昌也















Contents

1 ご挨拶

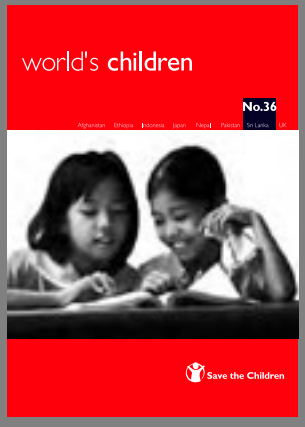
2 Global Challenge
紛争の影響を受けた子ども達の教育

3 **特集[世界の女子教育の現状]**

6 現地レポート　緊急支援報告
スマトラ　その後

7 世界のメジャー国際会議にも
積極参加・発言するSC

9 パートナーの紹介



表紙、裏表紙の写真 ©Save the Children USA/Michael Bisceglie

Global Challenge

紛争の影響を受けた子ども達の教育

世界では1億を超える子ども達が学校に行っておらず、そのうち、約半分は、紛争地や紛争後の地域に住んでいると言われています。確かに、学校に行かなくても、生きて行くことは出来ます。一般的には、緊急時における教育の優先度は低いと考えられています。しかし、SCは、そう思いません。紛争中や紛争直後の緊急時にも、教育は必要なのです。

■教育が命を守る

そもそも、教育を受けることは、子どもの権利です。そして教育は、子どもを守ることができます。生きていくために、読み書きや計算が重要なことは言うまでもありませんし、保健衛生の知識は、子どもの健康を守ります。また、紛争の影響を受けている地域では、爆弾や地雷に関する知識が、命を守ります。さらに、子どもが集まって、いっしょに遊び学ぶことで、心の傷を癒すこともできます。親の一番の関心事は、子どもの成長です。学校に行くことで子どもの安全が保障されるので、大人は地域の復興に専念できるのです。

このような理由から、SC世界連盟は、世界的な挑戦「グローバルチャレンジ」として、以下のような目標を設定し、今年から活動を始めました。

○数値目標（2010年までに実現）

1）紛争の影響を受けた子ども300万人が教育を受けられるようにする

2）それに加えて500万人（合計800万人）の紛争の影響を受けた子ども達が、より良い教育を受けられるようにする

○さらに――

1）教育を紛争から子どもを守る手段として確立する

2）国際社会が紛争の影響を受けた国々の教育に、より多くの支援をさしのべるようにする

まず、SCが活動している国々から、8つの紛争中または紛争後の国が選ばれました。アジアでは、アフガニスタン、ネパール、スリランカ、インドネシア、アフリカからは、スーダン、ウガンダ、コンゴ民主共和国、アンゴラです。

■アフガニスタンとネパールで活動開始

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）は、駐在員を派遣しているアフガニスタンとネパールで、グローバルチャレンジに参加しています。

アフガニスタンでは、7歳から13歳の子どもの就学率は54%、女子の就学率は男子の半分です。長年にわたる戦争で、多くの学校が破壊され、多くの教員が難民として国を去ったり、殺されたりしました。教員数は足りず、十分な訓練を受けていません。内戦終了直後の2002年に全国で実施された「学校に戻ろう」キャンペーンでは、小学校高学年生が低学年生を教えているようなクラスもありました。

アフガニスタンで活動する、日本、アメリカ、イギリス、スウェーデンのSCは、2010年までに、36,000人の子ども達が新たに学校に行くことができるようになり、この子達を含む134,000人の子ども達がより良い教育を受けることができるようになることを目指しています。また、教育省が適切な教育制度を運営する資金を獲得できるよう、教育省の国内外でのロビー活動を支援する予定です。4カ国のメンバーが、緊急支援から開発支援への過渡期に、力を合わせ、お互いから学びあうことにより、アフガニスタンの実情に合った教育支援の方法を作り上げ、教育行政に効果的に働きかけることが期待されています。

■最終的には25カ国以上を対象に

ネパールの紛争は、あまり知られていませんが、1996年から始まった、反政府武装組織とネパール王国政府との武力衝突は、今では全土に拡大し、既に1万人以上の犠牲者が出ています。紛争の影響は子どもの教育にも及んでいます。少なくとも38,000人の国内避難民が発生しており、そのうち40%は子どもと見られています。反政府組織が呼びかけるゼネストのために、2004年に公立小学校では、平均して予定の65%しか授業を行えませんでした。さらに反政府組織が政治教育や徴兵のため、子ども達を学校から強制的に連れ去ることもあります。戦闘に巻き込まれたり、仕掛けられた爆弾に触れて死亡した子どもの数は400人に達しています。SCJ事業の拠点ジャナクプールでも、今年3月、誤って触れた爆弾が爆発し、3人の子どもが死亡しました。

ネパールでは、日本、ノルウェー、アメリカのSCが、50万人の子ども達に教育の機会を提供し、合計150万人の子ども達が、より質の高い教育を受けられるようにします。政府機関、国連機関、内外NGOとネットワークを形成し、子どもを紛争に巻き込まないよう、政府軍や反政府武装組織に呼びかけています。

グローバルチャレンジの対象国は、最初は8カ国ですが、最終的には25カ国以上になる予定です。世界連盟の全メンバーが共通の目的で同時に活動することにより、メンバー間の長所短所を相互補完し、活動のインパクトを大きなものにすることができます。SCは、この活動を通じて、紛争の影響を受けた子ども達に、教育を受ける権利を実現します。

[世界の女子教育の現状]

Save the Children US "State of the Wordl's Mothers 2005: The Power and Promise of Girl's Education"より報告



©Save the Children USA/Michael Bisceglie

特集
世界で5800万人の女子が学校に通っていません

子どもの生活の質と母親の健康や教育には密接な繋がりがあります。母親が満足している国は子どもも満足しているが、母親が満足していない国は子どもたちも満足していない、という傾向があるのです。つまり、子どもの自立・成長を支えるためには、まず母親の生活の質向上を積極的に支援し、女性の教育や経済活動の機会や家族計画サービスを含めた母子ヘルスケアサービス等をきちんと提供することが重要です。

■子どもの生活の質は母親の生活に影響される

“どの国が母親として最も快適に暮らせる国であるか”を調査するため、SCでは母親と子どもの健康や教育の状況を測定する10項目のバロメーターを設定し、毎年“母親指標”(Mother's Index)を、約110カ国(19先進国と91開発途上国)を対象としたランキングにして発表しています。2005年度の調査結果は以下の表のようになり、スカンジナビア諸国が母親になるのにベストな国上位に、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国が最下位にそれぞれランキングされました。

■求められる女性の政治参加

スカンジナビア諸国がアメリカやイギリス、日本等、他の先進国よりも上位につけた大きな要因として、女性の社会的地位がしっかりと確立されている、ということがあります。

スカンジナビア諸国では、国家レベルでの政治の参加は40～50%が女性で占められているのに比べ、アメリカでは15%、イギリスは18%、日本は9%と低くなっています。しかし、女性の政治参加は、政策の方面から女性の生活を快適にすることを可能にするため、より多くの女性への教育や母子ヘルスサービスの提供事情を改善していく上で大変重要なのです。実際に、妊産婦死亡のリスクは、家族計画サービス利用によりきちんとした知識を得、健康・栄養管理をきちんと行い、心身共に出産に備えることで低くなりますが、国会議員の45%が女性によって占められているスウェーデンでは妊産婦の死亡率が29,800人中1人であるのに対し、日本では6,000人(約5倍の確率)、イギリスは3,800人(8倍)、アメリカでは2,500人(12倍)に1人が出産時に死亡するという統計結果が出ています。

■女性の教育レベルを上げる必要も

さらに、女性の教育機会の普及が母親の健康や子どもの生活と密接な繋がりがあることが、女性指標により確認できます。女性の識字率は、母親指標上位10カ国全てがほぼ100%であるのに対し、下位10カ国では20～30%と、その違いは明らかです。具体的な例としては、識字率がほぼ100%のスウェーデンでは現代的な避妊方法が72%の女性に普及し、1歳の誕生日前に亡くなる子どもの割合も1,000人に3人ですが、3人に1人の女性しか読み書きができないエチオピアでは全体の6%の女性しか現代的な避妊方法を使用しておらず、また9人に1人の子どもが1歳の誕生日を迎えずに亡くなります。さらにスウェーデンでは、きちんとした訓練を受けた助産婦がほぼ全ての出産に立ち会っていますが、エチオピアでは全体の6%の出産にしか助産婦の立会いはありません。

このように、女子児童への教育は、少女自

母親になるのにベストな国・ワーストな国。(110カ国:母子指標の充分なデータがとれた国)
日本は14位(アジアでは第一位)スウェーデンが第一位、ブルキナファソとマリ共和国が最下位

■母親指標(Mother's Index)

上位	下位
1.スウェーデン	100.エリトリア
2.デンマーク	100.カンボジア
3.フィンランド	102.ガンビア
4.オーストリア	103.ネパール
5.ドイツ	104.モーリタニア
6.オランダ	105.コンゴ民主共和国
7.ノルウェー	106.イエメン
8.カナダ	107.チャド
9.オーストラリア	108.エチオピア
10.イギリス	109.ブルキナファソ
11.アメリカ	109.マリ
12.コスタリカ	
13.キューバ	
14.日本	

処出元:WHO、UNICEF、UNESCO等国連機関及び、各国政府の公表している数字による

■母親指標(Mother's Index)の算出方法

母親指標

女性指標(70%)	女性の健康状態(30%)	＊妊産婦死亡のリスク ＊現代的な避妊手法の使用 ＊熟練医療従事者の立会いのもとでの出産 ＊妊婦の貧血率
	母親教育レベル(30%)	＊女性の識字率
	母親福祉のレベル(10%)	＊女性の国家レベルでの政治への参加
子ども指標(30%)		＊乳幼児死亡率 ＊初等教育就学率 ＊安全な水の利用 ＊5歳以下の子どもの栄養不良児率


©Save the Children USA/Michael Bisceglie


©Save the Children USA/Michael Bisceglie


©Save the Children USA/Jacob Silberberg

身に自信と尊厳を与えるためだけでなく、より多くの子どもたちが生死のリスクに侵されることなく健康な生活を送るために、大変に重要なことなのです。実際に、少女が学校にいる時間が長いほど、より健康でかつ経済力を持った母親になり、自分の子どもたちの健康や教育にも関心を持つようになる、という統計結果が出ています。また、教育を受けていない少女は傾向として貧しく早婚であることが多く、避妊や計画的妊娠に関する知識も少ないため、多産で出産間隔が短い、出産が原因で死亡する、というケースがよくあります。アフリカ、アジア、ラテンアメリカでの調査によると、7年以上教育を受けた女性たちは、教育を少しまたは全く受けなかった女性たちよりも結婚が5年遅く、子どもの数は2人から4人少ないとのことです。

■学校にさえ行かせることができれば

また、世界銀行によるアフリカの調査によると、教育を受けた女性たちは、貧富の度合いや地域格差によらず避妊をしている割合が高いことが分かりました。

さらに、初等教育を受けた女性たちは教育を受けていない女性たちよりもバースコントロール(あるいは避妊法)を取り入れている割合が20%高いという調査結果もあります。加えて、ほんの少しでも少女たちを教育することは、5才以下の子どもたちの生命を救う大きな力となります。人口2,000万人、子ども1,000人に対し5才以下の死亡率が150人の典型的な発展途上国において、少女たちを1年長く学校に行かせることは、60,000人の子どもたちの命を救うことになります。

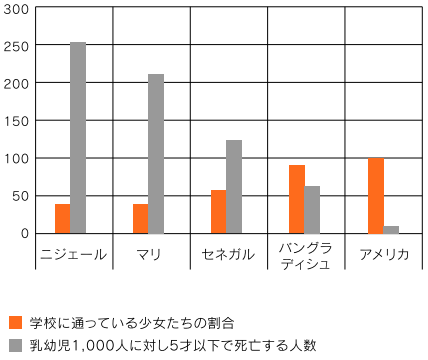
または生まれてきた子どもたちが慢性の病気か栄養失調を患う、というケースがよくあります。ある調査では、63カ国の発展途上国で、子どもの栄養失調が1970年から1995年にかけて15.5%減少した大きな要因は母親の教育だったことが分かりました。他の調査では教育を受けた母親を持つ子どもたちが栄養失調になったり5才までに亡くなったりする割合は、初等教育を終えていない母親を持つ子どもの半分の人数であることが分かりました。

つまり、少女を教育することは、次世代の健康と繁栄を促進させるために国家が出来うる大変効果的な投資であると言っても過言ではないのです。

■南アジアで特に低い女子の就学率

2000年の国連の会議に集まった各国指導者たちは、貧困、飢餓、疾病に取り組む8つのミレニアム開発目標の1つとして2005年までに就学児童数を男女同等にすることを宣言しました。しかし、当初のこの目標は現在、128カ国中76カ国において達成されておらず、全世界でおよそ5800万人の女子が教育を受けられずにいます。開発途上国全体でいえば、小学校の全課程を修了する児童が男子では85%であるのに対し、女子ではわずか76%にしか過ぎません。東アジアや太平洋地域では男女とも同等に就学、ラテンアメリカでは女子の小学校修了率のほうが高いなど明るい話題もありますが、その一方でサハラ以南のアフリカ、東ヨーロッパ、中央アジア、中東、北アフリカ、そして特に南アジアでの女子の修了率は男子に大きく水をあけられている状況です。

少女たちが教育を受けている地域では子どもの生存率が高い



世界の女子教育の状況

- サハラ以南のアフリカと南・西アジア地域が世界の未就学児童のほぼ4分の3を抱えています。
- 最も多くの未就学女子児童を抱えているのは南・西アジア地域で、その数は2200万人を超えています。
- サハラ以南のアフリカ諸国のうち7カ国では、女子の就学機会は男子と比べると20パーセントも低くなっています。

■「貧困」だけが理由ではない

女子児童の就学率が男子児童に対して低い要因には、貧困や社会的・文化的規範等、様々なものが考えられます。国が経済的に豊かであるほど女子就学率が高いという傾向はありますが、自国の女子教育を実現できない国家が貧困だけをその言い訳にすることはできません。たとえ貧しくても女子教育に熱心に取り組み、豊かな国をしのぐほどの結果を出している国は世界に数多く存在しています。

なぜ女子が学校へ行かないのか？

貧困と差別

世界の貧しい国々では、お金を稼ぐのを手伝うためや幼い兄弟姉妹の面倒を見るために女子は家にいることを求められる場合が多く、また若くして結婚させられることもあります。そのため学校へ行く機会を失ってしまいます。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

適切な学習環境の欠如

教室での男性教諭や生徒からの暴力や脅しがある、女子が安全に通学するには学校の場所が遠すぎる、学校の設備が女子には受け入れ難い構造になっている（男女別のトイレが不足している等）といったような場合、女子は教育の機会を奪われてしまいます。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

文化的規範

女子が意見を言う、一人で人前に出る、男子と一緒に活動するといったことが社会的伝統や宗教的文化的信条から受け入れ難いものとされてしまう場合、女子教育に積極的な社会環境を求めることは難しくなります。

■現地のニーズに合わせたプロジェクト

このように、各国の教育事情は政府の取り組みひとつで顕著な違いが見られ、そのような中で、SCのような国際NGOが各国政府に働きかけ、女子教育が子どもの生活の質向上に果たす役割、さらには教育システムの改善と経済成長・貧困問題の解決との密接な関係などを認識させることは大変重要になってきます。

SCは、各国政府の意識改革を促すため、政府機関や地元団体と協力しながら、世界の様々な国で活動を展開しています。また、教育を受ける権利が保障されていない国では、学校建設・修復等の教育環境整備から教員のトレーニングのサポートやカリキュラムについての助言まで、様々なレベルで現地のニーズにあったプロジェクトを提供できるよう全力を尽くし活動しています。



Case Story

― 少女の喜びの声 ―

エジプト（母親指標74位）北部の農村部出身のオム・カルソウムはSCの教育プログラムに参加したとき、読み書きのできない14歳の少女でした。両親は女子教育を必要なものと考えず、娘たちを近くの学校へ行かせませんでした。「女の子たちが制服を着て学校へ行く姿を見てよく泣いたものです。私も学校へ行きたかった。一番の夢は教育を受けることでした。」と、当時を振り返り彼女は言います。

プロジェクト委員会のメンバーが、オム・カルソウムの両親に女子教育の大切さを納得させ、彼女はプログラムに参加することができるようになりました。SCの教育プログラムに通い始め、仲間とともに読み書きを学び、スポーツを知り、自分自身の生活や健康、職業や結婚に関する情報を得ることができるようになったのです。

オム・カルソウムは現在、このプログラムのおかげでビジネススキルも身につけ、パン屋の経営に成功しています。高校を卒業するまで結婚しないことを家族に納得してもらった彼女は、良い母親になる自信があると話します。「子どもは2人ほしいです。そうすれば子どもたちに必要なものすべてが与えられます。良い教育を受けさせたいです。」

＊ ＊

SpeakingOut

日本の子どもの声

**日本の子どもたちも世界の現状を改めて知り、
教育の重要さをSpeaking Outで語ってくれました。**



ネパールの教育の現状を知って

（中3、女子）

私は自分に与えられている小一からの義務教育はそんなに必要でない気がしていました。学校で教えてもらわなくても、小さい頃から話すことができたし、自分の今の気持ちを伝えることができさえすればいいと思っていました。でも、本当は貧しい国の子どもたちと同じように、自分の夢をかなえるためだったり、幸せに安全に暮らすために勉強するということを知ることができてよかったと思いました。

****

アフガニスタンの教育の現状を知って

（高2、女子）

世界で教育の機会がない国に、教育をもっていきたいと思いました。将来、英語の先生になりたいと思っているのですが、教育というものに対しての考え方が新しくなりました。単に英語を教えるだけではなくて、深いことまで考えたり、それが日常や将来につながるような教育をしたいと思いました。

現地レポート 緊急支援報告

スマトラ、その後



インド洋の国々に大きな被害を出したあの地震と津波から約1年、被災地域全体で、焦点は緊急援助から再建、復興という第2フェーズへと移行しています。SCの支援活動により、被災地の子どもやその家族の状況は大きく変化し続けています。

Sri Lanka
スリランカ

ユニークなブロックの製造・販売プロジェクト

■職を失った青年に仕事を

スリランカ南部のマータラ県では、被災家族を対象にした生計復興のさまざまなプロジェクトが実施されています。中でもユニークなのが、10代後半から30代前半までの被災青年を対象にしたコンクリート・ブロックの製造・販売プロジェクトです。プロジェクトのドナーであるデグサの専門家2人がマータラを訪れ、青年たちに良品質のブロックを製造するポイントを簡略かつ的確に技術指導しました。これは、津波で職を失った青年らにブロック製造の職業訓練を施し、雇用の機会を与えるとともに、製造したブロックを安い価格で、家を全半壊された地域の被災者に売り、家の再建に役立ててもらおうというもので、被災者が被災者の生活の再建を助けるという取り組みです。



■1日約300個を目標に

プロジェクトに関心を示した青年らは、5月に約1週間のブロック製造の訓練を受けました。その後、各地で選定した10カ所にSCがブロック製造機2台、水くみ上げポンプ1台、シャベルやバケツ、砂などの原材料を運ぶための手押し車、さらに砂、石、セメントの原材料を提供しました。以降、青年たちは毎日、朝から晩まで、チームワークで1日約300個を目標にブロックの製造に従事しています。

（スリランカ・マータラ事務所　武田和代）

Indonesia
インドネシア・ニアス島

小学校支援事業を展開

■学校再開を支援

インドネシア・ニアス島においては、小学校支援事業（スクール・テント・学用品・レクリエーション用具の配布）および子どもの保護事業（被災した子ども達への遊び場の提供）を実現しました。

ニアスへの支援を特徴づけたのは、この地域がインドネシアの成長・発展から取り残された離島だったことでしょう。3月末の大地震から3か月以上経っても、支援物資を積んだ2トンの小型トラックさえ到達できない町が、郡の主都レベルでも残っていました。各校へのテントを含む配布物資の重量は計1.2トン。人力で運ばねばならないケースが多くありました。荷を背負って途中濁流を渡ったり、徒歩で8kmも歩かねばならなかったこともあり、このような地域の学校への配布は、学校の状況改善を真に望む村人の協力なしには成り立ちえませんでした。



■なお求められる子ども達への支援

大震災から4か月を経た7月末のこと。避難民がテント生活を送るIDPキャンプから、子ども達の状況について、心の痛む報告を受けました。「今でも周囲の大人が走るのを見ると、災害時の記憶が甦って泣き出す子ども達がいる。プライバシーのないテント生活では、先行きに不安を抱く大人たちのいざこざを、子ども達が間近に目にしてしまう」。普段はこちらが励まされてしまうほど元気いっぱいの笑顔を見せる子ども達の心に、被災経験が残した傷はそれほど深かったのです。

SCの支援プロジェクトの一つである子どもの保護活動では、被災した子ども達への遊び場（セーフ・プレイ・エリア）を提供し、被災による衝撃、破壊された生活環境や不安定、再び起こるかもしれぬ災害への恐れなどを抱えた子どもたちが、ストレスを発散できるひとときを過ごせるようにしています。

（インドネシア・ニアス島事務所　石川智香子）

Pakistan
パキスタン



地震で被災した子どもたちとその家族への支援
～皆さまの暖かいご協力により被災地で活動しています～

2005年10月8日パキスタン北部とインド支配下のカシミールを襲ったマグニチュード7.6の地震により、多くの子どもたちが犠牲になり、生き残った子どもたちも困難な状況に置かれています。

SCは、被災地で20年以上にわたって活動してきたため、地震直後から現地の300名以上のスタッフを動員し、救命援助や地震によって弱い立場におかれた子どもたちとその家族の生存や健康を支援するための活動を展開しました。食糧や毛布などの緊急支援物資の配布と同時に、迅速に仮設テントの病院を立ち上げて保健医療の分野で早急な対応を取ることができ、多くの命を救うことができました。日本人スタッフも地震直後から現地入りし、支援活動に従事しています。

今回のパキスタン地震においても、皆さまの暖かい支援をたくさんいただいております。今後も、被災地の子どもたちの未来を守るために支援活動を続けていきます。

世界のメジャー国際会議にも積極参加・発言するSC



©Teri Pengilley


©Teri Pengilley


©Teri Pengilley

貧困国にたいする無償の保健医療サービス提供をG8に提言
日本で開催されたエイズ国際会議に参加

英国グレンイーグルズで開催されたG8サミット（主要国首脳会議）は、貧困問題の克服を訴える世界規模の市民運動の高まりの中、アフリカへの支援を主要議題に設定した画期的なものでした。
最貧国の債務免除、援助金の大幅増額、アフリカへの輸出機会を増やすための公正貿易や、エイズなどの感染症対策が議論されました。

■SCの提言が議長総括に

貧困国にたいする無償の保健医療サービスの提供をG8に提言し、議長総括として健康及び教育への投資を促進することを明確にさせたことが、今回SCの最大の貢献でした。サミット開催前にSCをサポートしてくださる方々によって、デモ行進をしたり、G8へのメッセージを集めたりとキャンペーン活動も積極的に行なってきました。その結果G8で健康への投資が明確化され、今後、何百万人という子どもたちが、基本的な保健医療サービスを受けることができるようになるのです。私たちの活動を支援してくださった皆さんのご協力がなければ、このような成果はあげられなかったでしょう。

SCのG8に対する8つの提言

1. 援助資金の引き伸ばしをせず、資金を増額する
2. 短期的な支援と支援の遅れをなくす
3. あいまいな活動と途方もない行政要求をしない
4. 最貧国への援助を最優先する
5. 最も弱い立場にある貧しい人々や子供たちに影響するような経済的政策をやめる
6. 子どもたちを犠牲にするような、自国の経済発展を優先させた政策とプログラムをやめる
7. 債務国に圧力をかけ、債権国自身の資金計画や予算を優先する事をやめる
8. G8にとって利益のある国や個人への支援をやめる

■25万人のデモ行進にも参加

7月2日、エディンバラには、子どもから大人までのSCサポーターが集まり、G8の各国首脳に貧困撲滅を訴えるキャンペーンの一環として、25万人規模のデモ行進に参加しました。

SCのサポーターになって3年目のローファス・ヌドロフは今回行なわれたデモ行進に参加し、次のように語っています。
「私はジンバブエ出身です。私は貧困というものを経験しています。貧困は醜いものです。私は貧困とともに生きた子ども時代を語ることができます。私は、それがどのようなものか、どう臭うのか、どのように暮らしていくのか、朝起きたときの空腹がどのようなものかを知っています。」

また、高さ約2.4メートルの地球の形をしたオブジェを作り、SCのサポーターをはじめ、エディンバラの住民や旅行者など数千人のG8サミットへのメッセージを、そのオブジェの周りに貼り付けました。このオブジェは、SCのイベント会場に飾られ、G8に対するメッセージを多くの人に知ってもらう機会としました。



ー第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議開催ー

SCもブース出典、情報を発信

「HIV/エイズの予防・治療対策を早急に拡大しないことには、今後この地域でのHIV新規感染者数は爆発的に拡大するだろう…」2005年7月1日から5日まで神戸で開催された第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会

議は、開会冒頭からこのような悲観的な発表で始まりました。

■一般人口にも拡がる感染

国連エイズ合同計画（UNAIDS）の報告によると、アジア太平洋地域におけるHIV感染者は820万人、年間死者は54万人に及びます。近年特徴的なのは、これまで感染リスクが低いと見なされていた一般人口にも感染が拡がっていること。特に若者人口や女性感染者の増加、母子感染の増加、感染経路の多様化、などが懸念されています。国レベルや地方レベルでの対策を強化しなければ、HIVがさらに一般の人々に浸透していくのは時間の問題だとされています。

第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議において強調されたのは、HIV/エイズ対策に対する各国政府のより深いコミットメントと予防・ケア・治療を含む包括的アプローチの必要性、影響を受けている人々の人権を守るための適切な措置、そしてこれら対策に市民社会があらゆるレベルで参加することなどです。特に開催国日本に対しては、先進国の中で唯一感染者数が上昇しているにもかかわらず、政治的・社会的関心が低いことに対し、感染拡大の対策においてより重要な役割を果たすよう求める声が各方面から相次ぎました。

■ネットワーク作りも積極的に

SCからは中国、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマー、英国より13名（うちパートナー団体より3名）のHIV/エイズ専門家およびプロジェクト・スタッフが来日し、SCのHIV/エイズへの取り組みについて発表やブース出展などの情報発信を行った他、最新情報の収集や他団体とのネットワーク作りに務めました。

また、ブース出展では5名のボランティアの方々に、ブース設営やSCの活動紹介の手伝いをしていただきました。会議3日目に子どもたちの支援を行う3団体（ユニセフ、ファミリー・ヘルス・インターナショナル（NGO）、およびSC）で合同開催したサテライト・セッションおよびそれに続く記者会見では、親をHIV/エイズで亡くしたエイズ孤児、また感染した子どもなどHIV/エイズの被害を受けた子どもの支援やケアに早急に取り組む必要性を訴えました。今回の会議全体で子どもに関するセッションが少なかった中、SCの活動は大きな注目を集めました。

■会議ボランティア（井上ゆかりさん）の声

「子どもの声を紹介した手書きのポスターや事業地で撮影した写真など、スタッフやボランティアの方々とともに作り上げたブース展示に、多くの方が関心を持って下さり、とてもうれしかったです。」

（SCJエイズ会議担当　堀江由美子）



©Kalpesh Lathigra





（左）ワールド・エイズデーのポスターを持つ少年（中国）
（左下）エイズ国際会議のSCブースとボランティアさん達
（下）合同記者会見。記者の質問に回答するSC UK Dr. Andy White氏（右端）



エチオピアで活動する最大のNGO

80年代のエチオピア飢饉とその救済支援のライブエイドから20年。エチオピアはいまだに貧困に苦しんでいます。

エチオピアの現状

＊1人当たりのGDPはUS＄100（サハラ以南のアフリカ地域の平均額の5分の1）であり、世界でもっとも貧しい国の1つ
＊子どもの17%が5歳未満で死亡
＊5歳以下の子どもの47%が栄養失調
＊平均寿命が約46歳
＊国民の76%が整備された水供給源を持たない
＊200万人がHIV／エイズに感染しており、そのうち20万人は子ども
＊ HIV／エイズ孤児は約100万人

■深刻な食糧難に積極的な援助

1984年のエチオピア大飢饉以来、SCはエチオピアで活動する最大のNGOとして、この国のさまざまな問題に取り組んでいます。

現在は主に、貧困、食糧問題、教育支援、医療支援、生計支援、HIV／エイズ問題、などに多角的に取り組んでいます。特に、今年のG8のテーマでもあったアフリカの貧困問題においては、貧しい人々のための医療費免除システムの試みをエチオピア政府の保健省と共にすすめるなど、地域に深く関わって活動してきました。また、エチオピアはいつも深刻な食糧不足に直面しており500万人が食料援助に頼っています。近年は、1、300万人のエチオピア人が食料援助を必要とする干ばつも起きました。SCは、このような深刻な状況に対しても援助活動を行っています。例えば、食糧供給センターを20カ所以上設け、深刻な栄養失調状態にあった何千人もの子どもたちの健康状態を回復させたのです。

Partnership







今年も華やかに開催

世界最高峰のシャンパン『ドン ペリニヨン』と伝統ある帝国ホテルの料理が饗されるシャンパン・ディナーとクラシック・リサイタルをお楽しみ頂く**「ドン ペリニヨン セーブ・ザ・チルドレン チャリティ・ガラ」**が6月30日帝国ホテルにて、紀宮殿下のご台臨を賜り華やかに開催されました。

今年は、二胡奏者のチャンミン氏が、華道家假屋崎省吾氏の花のクリエーションを舞台に、素晴らしい演奏を披露してくださいました。本イベントの収益の一部はSCJに寄付され世界中の子どもたちを支援するために役立てられます。

ご参加頂いた方々、ご協力いただきました企業、アーティスト、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

オフセット印刷機のメーカーである**（株）小森コーポレーション**から今年も、SCJのパンフレット、はがき、カレンダー等を寄贈していただきました。これは印刷関連の展示会JGAS2005（Japan Graphic Arts Show）で印刷機械の実演用印刷サンプルとして印刷されたもの。無駄のない、環境にもやさしい形でご協力いただいています。展示場にはSCブースを設け、募金活動やグッズ販売でもご協力いただきました。

◆◆セーブ・ザ・チルドレン・カレンダー（2006年版）をご希望の方に差し上げます◆◆



ご希望の方は、払込取扱票の通信欄に"カレンダー希望"と必要枚数をご記入の上、下記口座へ500円（送料、梱包代）をお振り込みください。

郵便口座
（社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
00980-2-93722
※別途振込手数料が必要です。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

（株）イデアインターナショナルは、11月にイタリア産バイオダイナミック有機栽培農法の高級ハーブを原料とする「Agronaturaボディケアシリーズ」を発売しました。からだや環境に優しい本商品を通してSCJを応援していただいております。アグロナチュラ情報はhttp://www.agronatura.jp

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

ネパールの学校整備に感謝の声が届きました。

SCJはネパール教育支援事業として、2004年にムシャルニヤ小学校とハリプール小学校（ネパール王国サプタリ郡）での教室増築、机やトイレ整備を行ないました。「Save the Children一緒に始めよう。」イベント収益の一部を**（株）ファミリーマート**から寄付をいただき実現できました。以前は教室不足で雨漏りする教室や炎天下の校庭で勉強するしかなかった子どもたちが、安心して勉強できるようになりました。子どもたちより下記のような感謝の声が届いています。

ムシャルニヤ小学校　小学2年生
クリシュナ・クマール・チャウダリ
ありがとうございます。前まで、私たちの学校には教室が足りませんでした。そのため、私たちは太陽の下で勉強していました。太陽の下で勉強するのはとても大変でした。新しい教室を建ててくれて、ありがとうございます。今は教室の中が窮屈ではなく、心地よく勉強することが出来ます。





Fundraising



カードを利用するだけで世界の子どもたちの支援につながります。

セーブ・ザ・チルドレンDCカード

（株）ディーシーカードの協力により、社会貢献型カード「セーブ・ザ・チルドレンDCカード」の募集を開始しました。発行カードは、保険つき「セーブ・ザ・チルドレンDCニューズカード」と「セーブ・ザ・チルドレンDCゴールドカード」の2種類。いずれも加入者の負担がなく、カードを利用するだけで、利用手数料の一部が自動的にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに寄付されます。ニューズカードは、年会費が永年無料。ゴールドカードも2006年1月末までの申込みに限り、初年度会費が無料となります。この機会にぜひお申込みください！

お申込みは

（1）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンのHPから
http://www.savechildren.or.jp→
サポート方法 →
セーブ・ザ・チルドレンDCカードへ

（2）お電話で申込書請求
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン事務局
0120-317-502（平日9:30-18:00）



母親になるのにベストな国

Save the Children US "State of the Wordl's Mothers 2005:
The Power and Promise of Girl's Education"より

1 スウェーデン	11 アメリカ	21 モルドバ
2 デンマーク	12 コスタリカ	22 コロンビア
3 フィンランド	13 キューバ	23 パナマ
4 オーストリア	**14 日本**	24 トリニダード・トバゴ
5 ドイツ	15 ベラルーシ	25 ロシア
6 オランダ	16 大韓民国	26 カザフスタン
7 ノルウェー	17 アルゼンチン	27 ジャマイカ
8 カナダ	18 チリ	28 ウズベキスタン
9 オーストラリア	19 イスラエル	29 ウクライナ
10 イギリス	20 メキシコ	30 中国

セーブ・ザ・チルドレンは、子どもたちの未来をより良いものとするため、
母親である女性の支援にも取組んでいます。
詳しくは、今号の特集「世界の女子教育の現状」をご覧ください。

発行元
社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
発行日：平成17年 11月 15日
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-6 ストークビル 8F Phone:03.3516.8922 Fax:03.3516.8923

www.savechildren.or.jp